

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	回復している	緩やかに拡大しつつある	↗

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	回復している	緩やかに拡大しつつある	↗
観光	緩やかに拡大しつつある	拡大しつつある	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	↗

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	↗
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み	↗
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	↗
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	一進一退の状況にある	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに拡大しつつある」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を下回っている。家電販売額は、パソコンの買い替え需要の増加などから前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 主要顧客層の購買は好調であり、高級ブランド品も売れている。比較的若い顧客層は、自分自身への投資を控えているようを感じられるが、贈り物等に対しては買い控え等の動きはみられない。(百貨店・スーパー)
- 消費者マインドは、価格志向の継続がみられ、衣料品や家庭用品等について、消費者マインドに合致するような商品はよく売れている。(百貨店・スーパー)
- 販促効果による客数増加と買上点数の増加に伴い、飲食料品等の売上げが伸びている。消費者マインドは堅調であると感じている。(百貨店・スーパー)
- 天候が良く気温が高かったため、飲料やアイス等の売れ行きが良かった。物価上昇が継続しているなかでも買上点数は横ばいで推移している。また、観光地周辺の店舗が好調となっている。(コンビニエンスストア)
- 新店効果により売上げは前年を上回っている。食料品を中心に一部商品を値上げしているが、消費動向に変化は無く、消費者マインドは堅調である。(ドラッグストア)
- 半導体不足等による供給面からの影響がみられた。また、物価高により食料品や日用品などが軒並み高くなっていることから、消費者は、自動車よりも生活必需品の購入を優先している可能性がある。(自動車販売)
- 昨年の省エネ家電買換応援キャンペーンの反動減がみられるものの、パソコンは、OSのサポート終了に伴う買い替え需要により好調に推移した。(家電量販店)
- ホテル代やレストラン代などの物価高騰により旅行代金は上昇しているが、こうした影響による旅行控えはみられず、堅調に推移している。(旅行)

■ 観光 「拡大しつつある」

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。このように観光は、拡大しつつある。

- 沖縄観光の需要は高く、旅客数、売上げは前年を上回っており、好調に推移している。1月以降の予約状況は好調で、今後も堅調に推移するとみている。(運輸)
- 国内客、外国客ともに好調であり、稼働率、客室単価ともに前年を上回って堅調に推移した。先行きは、プロ野球キャンプや春休みの影響もあり、予約は順調に推移しており、昨年を上回るとみている。(宿泊)
- 団体客や各種イベントの影響により好調に推移した。需要が非常に旺盛で、客室単価を引き上げても販売が止まらず、稼働率の抑制に苦労した。ようやくコロナ禍前の状況に戻ったと感じている。1月以降はプロ野球キャンプなどの効果もあり、更に好調に推移するとみている。(宿泊)
- 今期は稼働率、客室単価ともに前年同期比を大幅に上回った。季節を問わず需要の高まりがうかがえる。(宿泊)
- 観光需要の高まりに加え、キャンペーンの効果もあり、売上げは前年を上回った。先行きは、キャンペーン予約が順調に推移していることに加え、スポーツイベントの効果もあり、1~3ヶ月の売上げは前年を上回るとみている。(旅行)
- 顧客はコロナ禍前の状況に戻り、需要は旺盛である。稼働制限を行っているにもかかわらず、売上げは伸長している。(レンタカー)
- 国内客、外国客ともに伸びている。特に、航空便の増便やクルーズ船の増加により、外国客が伸びている。(娯楽)
- 北部の大型テーマパーク開業との因果関係は不明ではあるものの、北部への人流増加がみられ、同エリアの店舗は好調となっている。(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア)
- 中国政府による渡航自粛の呼びかけについては、元々、中国からの客足はコロナ前の水準まで戻っておらず、中国人客の割合は大きくなかったほか、団体客のキャンセルはあったものの、空室はすぐに別の予約で埋まるほど需要が旺盛であることから、大きな影響はない。(宿泊)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感は高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 令和7年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、40ヶ月連続で1倍を超えており、また、正社員有効求人倍率は0.80倍で単月では過去最高となり、正社員登用などで待遇改善を図っている状況がみられる。（公的機関）
- 観光業界の人手不足は、年々深刻化していると感じている。特に大型バスの運転手不足が顕著で、「稼働率は6割程度にとどまっている」との声も聞かれる。（旅行）
- 求人の賃金を上げるなどして募集を続けて人手を確保できる企業がいる一方で、求人募集を諦め、既存の従業員のみで業務に対応している企業もある。（情報通信）
- 一部の業種では、求人掲載媒体を絞りこみ、求人コストの見直しを図っている動きがみられる。（情報通信）
- 一部店舗ではセルフレジも導入しており、今後、利用実態等も踏まえつつ導入店舗を増やしていく予定である。省人化につながることを期待している。（コンビニエンスストア）

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、運輸・郵便などで減少するものの、卸売・小売、サービスなどで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産性向上を目的として、工場を新築している。（食料品）
- 店舗建替え等を実施している。（小売）

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、サービス、情報通信などで増益となることなどから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「下降」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「下降」超に転じている。先行きは、「上昇」超に転じる見通しどうしている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（7年度11月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。